

資本の絶対的過剰生産規定の意義と限界：相対的過剰人口論を中心として

中野, 元

<https://doi.org/10.15017/2920621>

出版情報：経済論究. 54, pp.1-28, 1982-05-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

資本の絶対的過剰生産規定の意義と限界

——相対的過剰人口論を中心にして——

中 野 元

目 次

問題の所在

1. 資本の絶対的過剰生産規定の意義とその限定的内容
 - (1) 資本の絶対的過剰生産規定の諸前提
 - (2) 有機的構成一定のもとでの資本蓄積の論理的意義と限定的内容
 2. 相対的過剰人口の累進的生産
 - (1) 相対的過剰人口の概念
 - (2) 労賃騰貴・恐慌規定の再考
- おわりに

問 題 の 所 在

従来から、恐慌論を展開するに際しては、『資本論』第Ⅲ巻第15章第3節の資本の絶対的過剰生産規定を論拠とする資本の過剰蓄積論¹⁾と、同第1節搾取の条件と実現の条件の矛盾を論拠とする商品の過剰生産論²⁾の、二つが存在している。この両規定は、単なる差異としてあるのではなく、恐慌を惹起する資本主義的生産の基本的矛盾の把握の仕方において、全く相容れないものとなっている。というのは、一方では労働力は本来商品ではあり得ず、それ故にまた一般商品の需給均衡化機構にも従わない特殊な商品＝労働力商品であることが剰余価値を圧迫する程の労賃上昇をもたらし、労働力が商品化することそれ自体の「無理」・矛盾として恐慌が説明される。この論理の特徴は、周知の如く、実現問題については一般商品の不断の需給調節機構の作用を通じて解決されているとしていることであり、それ故に資本主義的生産のかかえる制限が労働力商品の供給制限に求められていることにある。これに対して、他方の商品の過

剰生産規定においては、前者の否定した生産と消費の矛盾が資本主義的生産の基本矛盾として把握され、労働力商品の供給制限という事態は相対的過剰人口の創出によって解決されている。といっても、この規定は、それ自体として資本の過剰生産を否定するものではない。資本が生産の拡大と価値増殖との矛盾において顕在化する資本の過剰生産を、商品の過剰生産から展開している³⁾からである。以上からすれば、従来から言われてきた資本過剰論と商品過剰論という分け方は、非常に誤解を生みやすい曖昧なものといえることができよう。正しくは、資本主義的生産の制限は、労働力需給にあるのかそれとも市場における実現問題にあるのか、ということに簡単に整理できる。ここに、従来の資本過剰論と商品過剰論とが、資本主義的生産における基本矛盾とそれによる資本主義的制限の措定という点で、全く相容れないものであることがまず確認される。

こうした中で、富塚良三氏は、いわば上記の両規定を直接結びつける形で、恐慌の必然性を解こうとされる。

『資本の絶対的過剰生産』なる資本制的蓄積にとっての限界点における蓄積速度の急激な鈍化は、『狭隘なる消費限界』によって究極的に制約される『実現』問題を顕在化せしめ、資本としての資本の過剰と商品としての資本の過剰が同時的になかも一方の解決が他方の解決を排除するという二律背反において現出し、この二律背反において剰余価値生産の条件と実現の条件との矛盾が露呈されてくる。自己累積的・加速度的な蓄積運動の反転の必然性はそれによって規定されるのである。』⁴⁾

氏は、『資本論』第Ⅰ巻第7篇、第Ⅱ巻第3篇、第Ⅲ巻第3篇の三つの体系的連関において恐慌の必然性を強調されるのであるが、ただ従来の商品過剰論規定と異なるところは、上記のように資本の絶対的過剰生産規定を恐慌の必然性規定の中心契機として把握しているところにある。したがって、相対的過剰人口の資本蓄積において果たす意義も、次のような形で限定的意味しか持ち得ないことになる。それは、まず相対的過剰人口の創出は「労働の需要・供給の法則……の活動範囲をば資本の価値増殖に適合的な限度内に押し込める」⁵⁾作用を及ぼすとしながらも、他方では、「蓄積の現実の進行過程において、賃金率を『資本の価値増殖欲』に適合した範囲内に圧下せしめるような一定量の『産業

予備軍』が常に確保され続けるというのではない⁶⁾とされ、資本の絶対的過剰生産を積極的に次のように意義づけることになる。

「資本の絶対的過剰生産とは……産業予備軍が資本制的限界を越えて吸収されて、『労働の需要・供給の法則』がその上で運動すべき基礎条件がとりのけられ、資本制的限界を越えての賃金率昂騰＝労働搾取度の低落によって、利潤絶対量の減少を伴う利潤率の突然且つ急激な低落が生じ、蓄積速度も急激に鈍化せざるをえなくなる。」⁷⁾

「好況期においては、資本の増大が構成高度化をこえて展開されるというのが産業循環の現実形態でもあり、蓄積の自己累積的展開の反転の必然性を抽象的に論証するための一契機として、『資本の絶対的過剰生産』を解明するにさいしては、構成高度化の要因を事実上捨象しながら論理を展開することはむしろ適切かつ必要な方法的操作といえるであろう。」⁸⁾

構成高度化をこえた資本の増大＝賃金率の資本制的限界を上回る昂騰＝産業循環の現実的形態、このことによって資本の絶対的過剰生産の規定が、恐慌の必然性の論証において重要な契機になるわけである。こうした論理では、結局において、労働力人口の制限を資本主義的生産は克服しえておらず、この点で従来の資本過剰論と共通した側面を有している。こうして賃金騰貴による恐慌規定の論定は、宇野経済学にとどまらずマルクス経済学の中にも富塚氏をはじめとして取り上げられている⁹⁾。こうした状況を踏まえて、私は商品過剰論の立場からこの問題を検討してみたい。

問題は、まず第1に、労賃騰貴による資本の絶対的過剰生産規定は資本主義的蓄積と相対的過剰人口との関連においていかに把握すべきかにある。また、それは労働力人口の制限を資本主義的生産様式が克服する程の相対的過剰人口の創出・形成がどのようにして累進的に行なわれているのか、という点ともかわる。それ故に、この問題を従来の論争とのかかわりで第2に言及したい。

(注)

- 1) この見解は宇野弘蔵氏を中心とした宇野経済学に特徴的なものである。しかし、これらの論者の中でも伊藤誠氏は商品過剰の論理を資本の過剰の結果として位置づけてではあるがより積極的に評価されている。氏は『信用と恐慌』

(1973年 東大出版会) の中で次のように言われる。「実現の条件に関する制限は、恐慌の原因というより結果として全面的にあらわれる」(p. 101), 「資本過剰にもとづき、価格変動をつうずる諸資本の競争関係の展開のうちにあられる、好況末期の特殊な発展の不均衡化とこれにともなう局所的な商品過剰と実現問題の困難の増大は、恐慌の発生を必然的に媒介する契機として重視されなければならない」(p. 103)

- 2) 商品過剰論においては、生産と消費の矛盾を第Ⅱ巻3篇に求めるのか、第Ⅲ巻3篇に求めるのかで、恐慌の必然性を再生産表式論をもって展開すべきかそれともそれはあくまで均衡の諸条件の指摘であり恐慌の必然性としては展開しえないとするのかで大きな問題がある。前者の見解では山田盛太郎氏をはじめ宇高基輔・南克己両氏、林直道氏等を挙げることができる。後者については、久留間敏造氏、見田石介氏等があげられる。
- 3) 資本の過剰生産を、第Ⅲ巻第3篇の利潤率の傾向的低下の法則とその内的諸矛盾の展開とにいかにかに論理一貫した形で説明するのかという点でも問題がある。そこでは低下法則の内的諸矛盾を加速的蓄積とのかかわりでいかに評価しうるのかに一つの争点がみられる。井村喜代子「生産力の発展と資本制生産の『内的諸矛盾の開展』」(「三田学会雑誌」第53巻4号)、富塚良三著『蓄積論研究』(1965年未来社)、逢坂充「過剰資本と利潤率低下の法則」上・中・下(「経済学研究」第43巻第3号、第44巻第1号、第45巻第4・5・6号)等々の文献がある。
- 4) 富塚良三著『恐慌論研究』(1962年未来社) p. 155.
- 5) 同上 p. 147.
- 6) 同著『蓄積論研究』p. 405.
- 7) 同著『恐慌論研究』p. 147.
- 8) 同上 p. 150.

1. 資本の絶対的過剰生産規定の意義とその限定的内容

(1) 資本の絶対的過剰生産規定の諸前提

マルクスは、資本の加速的蓄積の発展とそれに伴う矛盾の展開として、「極端な前提のもとで」資本の絶対的過剰生産を、次のように論定している。

「個々の商品の過剰生産ではなく資本の過剰生産——といっても資本の過剰生産はつねに商品の過剰生産を含んでいるのだが——の意味するものは、

資本の過剰蓄積以外のなにものでもないのである。この過剰蓄積がなんであるかを理解するためには……それを絶対的なものと仮定してみさえすればよい。……その範囲において絶対的であるような……過剰生産は？

資本主義的生産を目的とする追加資本がゼロになれば、そこには資本の絶対的な過剰生産があるわけであろう。しかし、資本主義的生産の目的は資本の増殖である。すなわち、剰余労働の取得であり、剰余価値、利潤の生産である。だから、労働者人口に比べて資本が増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余労働時間も拡張できないようになれば（相対的剰余労働時間の拡張は、労働にたいする需要が強くて賃金の上昇傾向が強いような場合にどのみち不可能であろうが）、つまり、増大した資本が、増大する前と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値しか生産しなくなれば、そこには資本の絶対的過剰生産が生ずるわけであろう」¹⁾

このように、資本の絶対的過剰生産は、それ自体資本の過剰蓄積を表わすためのものであること、またそれはその範囲において絶対的なものを仮定しての賃金の上昇をみていること、それによって絶対的な過剰生産とは増大した資本が前と同じかそれよりも少ない剰余価値生産しかできない事態であることが、ここで確認される。実は、この規定は、労働の社会的生産力を増大させるための方法＝剰余価値生産を増加させる方法＝資本による資本の生産の方法＝資本の加速的蓄積の方法と矛盾する。というのは、利潤率の傾向的低下の法則そのものにおいて純粋に考察されたように、資本主義的生産過程は本質的に蓄積過程であり、したがってその資本主義的生産様式の一法則としてその蓄積の発展は資本の有機的構成を高め、「同じ原因から利潤率の低下と絶対的利潤量の増加とが同時に生ずるといふこの二重性格の法則」²⁾として資本の加速的蓄積が進展するのに対して、労賃上昇によるこの規定は、労働の社会的生産力の発展＝資本の有機的構成高度化による展開として論定されているわけではないからである。ここに、論理として資本の絶対的過剰生産規定のもつ意義とその限定的内容が問われる所以がある。

そこで、その論理的意義を確定する場合、次の諸点が注目される。まず第1は、資本の正常な蓄積＝加速的蓄積としての利潤率の低下と利潤量の増大から

利潤率の「突然の低下」と利潤量の停滞・低下へと転化することによって、蓄積の資本主義的限界が示されていること、それ故資本の過剰生産そのものは、その最も簡単で最も本質的な形——利潤量の停滞・利潤率の「突然の低下」で示されていることである。さらに第2は、第15章第3節人口の過剰に伴う資本の過剰が資本の過剰生産そのものを示す事態とするならば、それをもたらす矛盾は何か、ということである。マルクスはこのことについて、第2節生産の拡大と価値増殖との衝突の中で次のように叙述している。

「資本主義的生産の眞の制限は、資本そのものである。資本とその自己増殖とが生産の出発点と終点、動機と目的として現われるということである。生産はただ資本のための生産だということ、そしてそれとは反対に生産手段が生産者たちの社会のために生活過程を絶えず拡大形成して行くための単なる手段なのではないということである。生産者大衆の収奪と貧困化とにともづく資本価値の維持と増殖とはただこのような制限のなかでのみ運動することができるのであるが、このような制限は、資本が自分自身のために充用せざるをえない生産方法、しかも生産の無制限な増加、自己目的としての生産、労働の社会的生産力の無条件的発展に向かって突進する生産方法とは絶えず矛盾することになる。」³⁾

このように、資本は生産の拡大を手段として加速的蓄積を行なうが、それは絶えず価値増殖の制限のなかでのみ行なわれる。言い換えれば、資本は一方の本質として生産力の拡大という側面を有しながらも、他方では価値増殖という本質の側面をも有しており、この両者の矛盾によって資本の運動は規制されている。そして、この矛盾の爆発は前者が主要な側面となって後者の制限を凌駕することによって生じ、資本の過剰蓄積として出現せざるをえなくなる。ここに、資本主義的生産様式はそれ自体ひとつの歴史的な社会的生産関係であることが実証される。このことは、『資本論』第Ⅲ巻が資本の生産過程と流通過程との単なる統一としてではなく、その両者を「特殊な諸契機」として、「全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見い出して叙述すること」⁴⁾、つまり、第Ⅰ巻で生産の側面が、生産力の拡大による加速的蓄積がみられ、第Ⅱ巻で消費の側面が資本の流通過程として展開され、そうした両者が

資本の全体の運動としてどのような具体的諸形態を取って表わされるかが第Ⅲ巻ではじめて展開される、ということによって与えられている。そして、第3は、資本の過剰生産という事態が現実にとる姿は何か——それは、諸資本の競争を通じての、主に弱い資本を中心とした資本設備の遊休、破壊、減価であり、それ自体「資本主義的な対立的な形態にある富としては多すぎる富が周期的に生産され」⁹⁾ たということである。

以上から、資本の絶対的過剰生産の論理的意義は、資本主義的生産様式において固有な資本の過剰生産について、そのものは何か、またどのような姿で、なぜ存在するのかを最も本質的にそれ故に最も単純な仕方でも展開し規定するに不可欠だったことにある。それはまた資本主義的生産様式においては、「利潤のある高さが、生産の拡張や制限を決定するのであって」¹⁰⁾ 「利潤の生産と実現とが休止を命ずる点で休止してしまう」¹¹⁾ のであるが、その「利潤のある高さ」とは何か、また「制限」「休止」とはそれ自体どのような意味なのかを、前者は利潤の量の停滞と率の突然の低下で、後者はそれ自体資本の価値増殖という本性を自ら否定する事態、それ故資本価値の破壊、生産力破壊、人間労働力の排除＝資本主義的生産の歴史性で、それぞれを本質的に明らかにしていることにみられる。

では、資本の過剰生産を、その範囲において絶対的なものと規定するために労賃上昇を取扱ったことの原因は何か¹²⁾。それは『資本論』という資本一般の論理次元において、資本の過剰生産＝価値増殖の否定を同時的に全産業分野をとらえる絶対的範囲で明示するには、しかも最も本質的でわかりやすい形で示すには、社会的に規定された平均賃金の上昇要因が唯一採用しうるものであったといえるのではないだろうか。資本の絶対的過剰生産における「極端な前提」とは、実はこの生産力の拡大を捨象した労賃騰貴にある。だがしかし、このことについては、『資本論』第Ⅰ巻第7篇の資本の蓄積過程の分析において、資本主義的蓄積の現実的有様としては、生産力の拡大による加速的蓄積と相対的過剰人口の累進的創出によって、資本主義的生産の制限は「原料と販売市場とにしか」¹³⁾ 存在しないことが明らかにされている。つまり、「極端な前提」がまさに文字通り「極端」なのは以上の事情によっている。逆に言えば、第Ⅰ巻

で明らかにされていたからこそ、「極端な前提」として説明ができたといえるだろう。ここに、資本の絶対的過剰生産規定のもつ限定的意味がある。同時に、生産と消費の矛盾による実現問題が資本の過剰生産規定にとって本質的契機であることが、ここにおいて明らかになってくる。

ただ、宇野氏に代表される従来の資本過剰説では、「好況期の蓄積は、一定の与えられたる構成をもってますます大規模の生産が行なわれる傾向をとる」¹⁰⁾ことが強調される。有機的構成一定のもとでの資本の蓄積と賃金の上昇との関係が重視されるわけである。そこで次に、資本の蓄積過程の分析において、このことを考察しよう。

(注)

- 1) Karl Maix, Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie. Dritter Band Buch III: Der Gesamtprozeß der Kapitalistischen Produktion. (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25, Dietz Verlag, Berlin, 1964) Seite. 261-2. 邦訳『資本論』(マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳, 大月書店版) 第三部 p. 261-2 (以下, K. III. SS. 261-2 に略記)
- 2) K. III. S. 230.
- 3) Ebd. S. 260. また, Ebd. S. 268 では次のように叙述されている。「この資本主義的生産様式の矛盾は、まさに、生産力の絶対的な発展へのこの生産様式の傾向にあるのであり、しかもこの発展は、資本がそのもとで運動しておりまたただそのもとでのみ運動できる独自の生産条件と絶えず衝突するのである。」
- 4) Ebd. S. 33.
- 5) Ebd. S. 268.
- 6), 7) Ebd. S. 261.
- 8) この点に関しては、古川哲「資本の絶対的過剰生産について」(『経済志林』第24巻第4号)の見解に基本的に依った。しかし、それが短期的現象と長期的現象との質的相違の解明にひきつけて理解されている点では疑問を持たざるを得ない。むしろ短期的現象においても人口の相対的不足という基本条件はそれ自身現実にはありえない極端な想定であること自体に本質的な意味がある。長期的現象に人口の相対的過剰を重視されるのはこの点でわかりにくい。
- 9) K. I. S. 474.
- 10) 宇野弘蔵著『恐慌論』(1953年, 岩波書店) p. 83.

(2) 有機的構成一定のもとでの資本蓄積の論理的意義と限定的内容

『資本論』第I巻第7篇の資本の蓄積過程の分析は、それに先だつ第3～6篇での分析＝資本関係の存在を自明の前提とした上で、どのようにして資本によって剰余価値がつくられるかの展開を受けて、今度は、どのようにして剰余価値からより多くの資本がつくられるか、またそのことはどのような資本関係の再生産を引き起こすのかを中心課題として展開されている。そして、この課題は、第23章において資本の蓄積過程が二つの形態（有機的構成一定の蓄積と構成高度化による蓄積）とその統一された過程として把握され、それと同時に、それに規定された資本関係の有様が労働者階級の状態にいかなる影響を及ぼすのか、が明らかにされることによって達成される¹⁾。

そこで、ここでは、こうした資本の蓄積過程の基本的内容を概括することによって、宇野氏を中心に主張される資本構成一定の資本の蓄積と賃金上昇についての意義とその限定的内容について言及することにする。

(I) 資本の蓄積過程の最初の形態は、第23章第1節で言及されている資本構成が不変な場合の蓄積である。価値形態論において、その最初の形態である単純な価値形態に「すべての価値形態の秘密」²⁾ がひそんでいたと同様に、ここでも蓄積過程の本質的關係が明らかにされる。実は、ここにこの形態のもつ意義があるのである。それは以下の如くである。

マルクスは「賃金労働者が維持され増殖されるための事情が多かれ少かれ有利になるということは、資本主義的生産の根本性格を少しも変えるものではない」³⁾ として、この問題を資本主義的蓄積の本質において、つまり剰余価値生産を絶対的法則とした資本と賃労働との支配・隷属の關係において把握している。そして、それは資本蓄積と賃金率との關係として次のように展開される。労働力の再生産はそれ自体資本そのものの再生産の一契機をなしているが故に、資本の蓄積はそれ自身労働者人口の増大である。この場合、蓄積と賃金の上昇との關係は二通りに分けられる。第1は、蓄積の進行と賃金の上昇とが併存する場合であり、第2は、賃金上昇→利得の刺激の鈍化→蓄積の衰退という場合である。前者が蓄積の正常な進行状態とすれば、後者は蓄積の停滞・衰退をあらわすが故にそれ自身資本主義体制の限界を意味する。しかし、「資本主

義的生産過程の機構は、自分が一時的につくりだす障害を自分で除くのである」⁴⁾。蓄積の減少とともにその減少の原因＝資本と搾取可能な労働力との間の不均衡は取り除かれ、「労働の価格は、再び、資本の増殖欲求に適合する水準まで下がる」⁵⁾。それ故、「資本の蓄積における絶対的諸運動が、搾取可能な労働力の量における相対的運動として反映するのであり……。数学的表現を用いて言えば、蓄積の大きさは独立変数であり賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではないのである」⁶⁾。このように、資本の有機構成の不変のもとでの考察の意義は、資本が剰余価値生産を絶対的法則として資本関係の再生産を維持すること、しかもその際、労働力需給による労働の価格の変動は資本による労働の搾取度に変動を及ぼしうが、しかしそれはあくまでも「資本主義体制の基礎を単にゆるがさないだけでなく、増大する規模でのこの体制の再生産を保証するような限界のなかに、閉じ込められている」⁷⁾ことを明示することにある。資本の大きさと労働者人口の大きさは全く独立した相互に全く自立的な関係としてあるのではなく、労働力の価格＝賃金の大きさはあくまでも資本の支配の中に抱摂されており、資本関係の再生産はその資本の本性によって維持されているのである。

次に、その限定的内容が明らかにされなければならない。それは、この形態の資本蓄積は、労働の価格＝賃金との関係でみられたように、その想定に立つ限り労働者人口による制限は克服されておらず、それ故資本の労働への専制的支配は完成されていないということである。そして、それは相対的過剰人口の創出をもたらす諸条件の成立によって達成される。この形態の蓄積について、マルクスはその歴史性を機械制大工業に先だつ「資本主義的生産の幼年期」にみている。

「近代産業の特有な生活過程は、人類の過去のどの時代にも見られないものであるが、それは資本主義的生産の幼年期にも現われることはできなかった。資本の構成は非常に緩慢にしか変化しなかった。だから、資本の蓄積には、だいたいにおいて、それにつりあつた労働需要の増大が対応した。資本の蓄積の進展は、現代に比べれば緩慢だったが、それでも、搾取可能な労働者人口の自然的限度にぶつかり、この限度は、後に述べるような強制手段に

よらなければ除かれないものだった。』⁸⁾

他方、その論理的内容でみるならば、この形態における蓄積は現実の資本蓄積過程の一つの特殊的な局面⁹⁾として把握される。それは、「蓄積が、与えられた技術的基礎の上での生産の単なる拡張として作用する中休み期間」¹⁰⁾として、しかも短くなっていくそれとして把握され、それ故にいわば次要(特殊的)な剰余価値生産の形態としての性格が明らかになる。

以上において、資本の絶対的過剰生産規定の「極端な前提」ということの意味が、この形態の蓄積がもつ歴史性と論理的規定からまず確認できることと思う。

(Ⅱ) 第2の形態は、第23章第2節で言及されている資本構成の高度化を伴う資本の蓄積である。それは、大規模な協業を前提とした労働の社会的生産力の発展をその本質的内容としている。それ故に、それは労働過程にあっては「生産手段に合体される労働力に比べての生産手段の量的規模の増大」¹¹⁾ = 技術的構成の変化を表わす。さらにそれは資本成分でみれば可変成分に比べての不変成分の増大 = 価値構成の変化をもたらす。こうした変化は、労働の生産力の増大方法による資本の加速的蓄積につれてますます進行する。

「ある程度の資本蓄積が独自の資本主義的生産様式の条件として現われるとすれば、後者はまた反作用的に資本の加速的蓄積の原因になるのである。それだから、資本の蓄積につれて独自の資本主義的生産様式が発展するのであり、また独自の資本主義的生産様式の発展につれて資本の蓄積が進展するのである。この二つの経済的要因は、互いに与え合う刺激に複此例して資本の技術的構成の変化を生み出すのであって、この変化によって可変成分は不変成分に比べてますます小さくなって行くのである。』¹²⁾

このような資本の有機的構成の高度化を伴う資本の蓄積には、集積と集中という二つの仕方がある。前者は、個別資本の直接的な蓄積、生産手段の集積を表わしており、それ故に、一方では社会的富の増大の程度によって制限づけられるとともに、他方では多数の個別資本の相互の反発の中で現象せざるをえない。これに対して、後者の集中は、既存の諸資本の単なる配分の変化・量的編成の変化を通じて達成され、それ自体多数のより小さな資本の少数のより大き

な資本への転化、資本家による資本家の収奪、それによる諸資本の集積を表わしている。それ故、蓄積の絶対的限界によっては制限されていない。したがって、再生産の円形→螺旋形という資本の漸次的増加を示す集積に対して、集中は資本の蓄積概念に最もふさわしい仕方である。こうして、集中は、資本の技術的構成の変革＝労働に対する相対的需要を減少させる変革を拡大し促進するとともに、その社会的蓄積の新しい強力な槓杆として作用するのである。

この形態での資本の加速的蓄積は以上の二つの仕方で行進するのであるが、その全体としてみるならば、「一方では、蓄積の進行中に形成される追加資本は、その大きさに比べればますます少ない労働者を引き寄せるようになる。他方では、周期的に新たな構成で再生産される古い資本は、それまで使用していた労働者をますます多くはじき出すようになるのである」¹³⁾。

(Ⅲ) 資本主義的生産様式における資本の蓄積は、現実には上記の(Ⅰ)と(Ⅱ)の統一した過程として進行する。しかし、それは(Ⅱ)を主要な側面(一般)として、それ故に(Ⅰ)は次要な側面(特殊)として展開される。つまり、(Ⅰ)のそれは、有機的構成不変の蓄積は「中休み期間」として短くなって行く一方で、(Ⅱ)の労働の生産力の発展による有機的構成高度化を伴う蓄積は、①集中と ②追加資本の技術的変革とそれに伴う原資本の技術的変革によって、過程を加速的累進的に進行する。ここに資本主義的生産様式における蓄積の本質がみられる。したがって、この生産様式の全体において、増大する蓄積と集中は、それ自体総資本に合体される労働力の増大割合の絶えざる減少を意味し、それ故可変成分＝労働力需要の相対的減少をもたらす。

「資本主義的蓄積は、しかもその精力と規模とに比例して、絶えず、相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求にとってよけいな、したがって過剰な、また追加的な労働者人口を生みだすのである。」¹⁴⁾

ここに、相対的過剰人口の創出の源泉が資本蓄積の一般的法則において明示されるのである。

特殊的には、資本の蓄積はいろいろな生産部門での変動と周期的な変動とを被っている。前者については、生産諸部門のどの部門でも可変成分＝就業労働者人口の増大は絶えず激しい動揺と一時的な過剰人口生産とに結びついてい

る。というのも、ある部門では資本の絶対量の増大なしの資本構成の変化が、ある部門では可変資本・労働力の絶対的減少を伴う資本の絶対的増大が、また他の諸部門では時に一定の技術的基礎上で資本の増大と追加労働力の増大、また時には有機的構成の高度化による資本の増大と可変資本の縮小がそれぞれ生ずるからである。しかし、資本の蓄積の増大は資本構成の変化と技術的形態の変化をますます速めずにはおかない。同時に、このことは同時的あるいは交互にこうした変化に襲われる生産部門の範囲をますます拡大する。こうして、資本蓄積の一般的法則は貫徹するのであり、またそれ故に、労働者人口はそれ自身資本蓄積を生みだすと同時にそれ自身の相対的過剰化の手段をもますます大量に生みだすのである。ここに「資本主義的生産様式に特有な人口法則」たる所以がある。労働者階級が労賃に依存する階級として再生産される限り、「この階級の普通の賃金は この階級の維持だけでなくその増殖をも保証するに足りる」¹⁵⁾ ものでなければならず、それ故労働者人口の増大率も一定の伸びを示すことが前提される。しかし、資本の蓄積が資本構成の高度化を主要な形態として進展する限り、就業労働者の増大率は逡減的な比率でしか増大せず、したがってここに過剰人口の生成が必然的になる。また、周期的変動としてみれば、それは産業循環の諸局面において、特に恐慌・不況期において、労働者人口の一部分の失業者、半失業者への大量の転化＝過剰人口の不断の形成が行なわれる。以上の如く、生産部門、周期的変動を通じて創出された過剰人口は、他方では他部門でのあるいは好況期等での労働の生産力の発展に伴う突発的な資本の膨張力の増大に対応すべく大なり小なりの吸収部分にもなりうる。ここに、過剰労働者人口は蓄積の必然的産物であると同時に資本主義的蓄積の槓杆、資本主義的生産様式の一存在条件であることが明らかになるのであり、「資本の平均的な増殖欲求から見ての、過剰人口の生産を、近代産業の生活条件として理解する」¹⁶⁾ ことができるのである。また、このことによって、資本の賃労働への支配の完成は、産業予備軍＝相対的過剰人口が「まるで資本が自分の費用で育て上げたものででもあるかのように、絶対的に資本に従属」¹⁷⁾ するという形態で達成されるのである。

さらに、この支配は、資本の搾取様式のより現実具体的な形態としての資本

の節約によるところの労働の流動化の促進によって、より完璧なものにされる。この労働の流動化は、まずより多くの労働を絶えずより少数の労働者から搾り出そうとする資本家の関心事からも周知の如く、一定の可変資本から個々の労働力の外延的、内包的な搾取の拡大をはかることによってもたらされる。と同時に、それは、熟練労働者→不熟練労働者、男子労働者→女子労働者、成年男子労働力→幼年労働力といった、より多くのより低級な労働力によるより高級な労働力の駆逐によっても促進される。

以上の如く、相対的過剰人口は、可変資本の増減=就業労働者数の増減を前提とした生産過程の技術的変革、それによる可変資本の不変資本に対する相対的減少よりも、より速くより大規模に生産されているのである。それはまた、生産力の増大は労働需要を大きく上回る労働供給をつくりだしていることを意味する。他方、こうしてつくりだされた相対的過剰人口は、現役労働者軍への過度労働、資本の命令への屈従などの強制を加える背景ともなっている。

「一方で資本の蓄積が労働にたいする需要をふやすとき、他方ではその蓄積が労働者の『遊離』によって労働者の供給をふやすのであり、同時に失業者の圧力は就業者により多くの労働を流動させることを強制して或る程度まで労働の供給から独立させ…この基礎の上で行なわれる労働の需要供給の法則の運動は、資本の専制を完成する。」¹⁸⁾

ここに、人口の自然的増加による自然的限界に制限されない産業予備軍=相対的過剰人口の概念が確定されるのである。資本主義的生産様式は労働力供給をもはや制限とすることなく、その蓄積の加速的進展を進めることが可能となったのである。

(IV) 総括

資本構成一定のもとでの資本の蓄積は、以上からもわかるように論理的にも歴史的にも非常に限定づけられたものである。機械制大工業は、その社会的労働過程の編制において純粋に主観的で、部分労働者の組み合わせに依っていたマニファクチュアと違い、全く客観的な生産有機体をもって登場してくる。このことによって、機械制大工業ははじめから「結合された労働人員に圧倒的な数の子供や女を加えることによって」¹⁹⁾ 人間的搾取材料を拡張してきたので

あり、これが搾取領域と搾取度の拡張と相俟って手工業やマニファクチュア時代において自然発生的に生じてきた人的制限という問題を解決したのである。このことは同時に、労働者自身が生産過程において「幼少時から一つの部分機械の部分」²⁰⁾にされてしまうことによって労働者の資本家への絶対的従属が完成されることを意味していた。労働の社会的生産力の発展による資本の加速的蓄積は、まさにこうした機械制大工業の本性を表現しているものといえよう。

そこで、ここでは宇野経済学によるところの資本構成一定の蓄積を、好況期の蓄積として把握することの問題点について簡単に言及する。その第1は、資本は生産力を発展させるという点で歴史的に肯定的な側面を有していることは周知の如くである。ただ、問題なのは、それが資本主義的に限界づけられた生産力でしかないという点でその歴史性が明らかにされることにあるが、この点がこの見解では不明確にされているということである。なぜなら、好況期から恐慌へという資本主義的歴史性が顕在化する時期への論理的解明において、生産力の発展という概念が生かされておらないからである。資本構成一定の資本蓄積とは量的増大を意味するだけで、生産力の発展を体現する概念では決っていない。では、歴史的事実としてどうだったのか。マルクスは表1、2、のような事例を示していた。1850—56年が産業循環的にみても回復～繁栄期にほぼ相当すると思われるところから、その有効性は一定評価されうるであろう。イギリスの綿工場やその他の工場の富の平均増加率は1850—56年では1年当たり86%もの数値を示していた。そうした中で従業員数は14才未満の子供の伸び率を中心に10.1%増を示しているが、他方蒸気織機数は約20%増、紡垂は約50%増を示している。ここに労働生産力の増大、資本構成の高度化による蓄積の進行は十分みてとれるのではなかろうか。

そこで次に、資本構成高度化を上回る資本の蓄積が労働力供給の制限をもたらすのかどうかをみるために、相対的過剰人口の創出がどのように累積的に進展するのかをみることにする。

表1 1847—57年の景気状況（イギリス綿工業）

1847年	恐慌
-------	----

48年	持続的不況
49年	回復
50年	好況
51年	下落する物価, 低い賃金, 頻繁なストライキ
52年	好転
53年	輸出上昇
54年	好況, 市場過充
55年	合衆国, カナダ, 東アジア諸市場からの破産の報知が続々とくる
56年	大好況
57年	恐慌

(参照: K. I. S. 478)

表 2 1850—56年でのイギリスの梳毛糸工場

	1850	1856
紡 垂	875,830	1,324,549 (+51.2%)
蒸気織機数	32,617	38,956 (+19.4%)
従 業 員 数	79,737	87,794 (+10.1%)
14才未満の 子供	9,956	11,228 (+12.8%)
そ の 他	69,781	76,566 (+ 9.7%)

参照: K. I. S. 439(『工場監督官報告書。1862年10月31日』)

(注)

- 1) ここでの課題の追求においては谷口正厚「相対的過剰人口概念について」(『経済学雑誌』第72巻第2号)に大きな示唆を得ている。氏は従来の相対的過剰人口論がその理論的出発点を第23章第2節「蓄積とそれに伴う蓄積の進行途上で可変資本の相対的減少」に短絡させてしまう結果、「相対的過剰人口の必然性を、資本の目的あるいは資本の能動的な行動ときり離して、資本構成高度化の一方的な結果としてみいだされるものとして論証するという考え方」(「同上」p. 48)になってしまったとされ、次のことを強調される。「相対的過剰人口とは、剰余価値生産=資本の本性が資本の増大に伴う労働力の需給関係の変化による自然人口の制限を突破しつつ進む完成された資本関係の生産・拡大再生産の本質を示す概念である。」(「同上」p. 64) 私はこの相対的過剰人口概念を生

かすには従来の資本蓄積過程の分析においても次のような規定が必要なのではないかと考えた。それは、論理的に蓄積は資本構成をもとに純粋に二つの形態に分けられ、そのそれぞれの特徴が明らかにされる。そしてその後、現実的な資本の蓄積過程が資本構成の高度化による蓄積の形態を主要な側面としたそれらの統一として示される。ここに初めて、資本関係は相対的過剰人口の生成をもって生産、再生産されることが明らかとなるのであって、資本構成の高度化による資本蓄積そのものの、現実的蓄積の一側面だけの分析においては、こうした資本蓄積の総体による資本関係の再生産の展開はでてこようがない。こうした点からみれば、相対的過剰人口の本質規定は第23章第3節にこそ求められなければならない。

- 2) K.I.S. 63.
- 3) Ebd. S. 641.
- 4) 5) 6) Ebd. S. 648.
- 7) Ebd. S. 649.
- 8) Ebd. SS. 661~2.
- 9) 「これまでわれわれはこの過程の一つの特殊な局面だけを見てきた。すなわち、資本の技術的構成が不変のままに資本の増大が生ずるという局面である。だが、過程はこの局面を起えて進む。」(Ebd. S. 650)
- 10) Ebd. S. 658.
- 11) Ebd. S. 651.
- 12) Ebd. S. 653.
- 13) Ebd. S. 657.
- 14) Ebd. S. 658.
- 15) Ebd. S. 607.
- 16) Ebd. S. 662.
- 17) Ebd. S. 661.
- 18) Ebd. S. 669.
- 19) Ebd. S. 424.
- 20) Ebd. S. 445.

2. 相対的過剰人口の累進的生産

ここでの課題は、相対的過剰人口の概念を明らかにすることによって、資本蓄積の一般的法則において相対的過剰人口が必然的に累進的に発生すること、そして次に、それ故に恐慌を必然化させる原因を労賃騰貴に求めることはでき

ないことを示すことにある。

(1) 相対的過剰人口の概念

従来、相対的過剰人口の生成の必然性については、オッペンハイマーによるマルクス批判から発して、様々な論争が行なわれてきた¹⁾。その場合、論点は次のように整理できる。①資本の有機的構成高度化による資本蓄積の進行は、可変資本の相対的減少を伴うにしても投下総資本の増大がその減少を上回って増大すれば可変資本の増大も生ずるのだから、資本の有機的構成高度化を理論的の出发点とした相対的過剰人口の発生を論証することはできない。②資本の大きさと労働力人口の数とは相互に独立に規定されたものであり、そこに内的関係はとらえられないこと。つまり、前者は剰余価値量と個人的消費部分の大きさによって規定され、後者は〔国内の出産数＋移入者数－死亡者数－国外移出者数〕という関係で規定されるとするわけである。このことは、資本の増大率に対する雇用の通減的増大率による相対的過剰人口の生成規定をも否定する作用を果たす。

こうした点については、私は、主に仏語版『資本論』の研究結果²⁾において示されているように、平均賃金の規定を媒介として解決可能だと思う。また、それと同時に、第23章の展開をもって相対的過剰人口の生成の課題は達成されていると考える。

まず第1に、マルクスは資本構成の高度化を伴う蓄積は可変資本の絶対的増大を否定するものではなく、むしろ生産の集積による生産拡大は当然に労働の集積を伴うことを強調している。資本の加速的蓄積という場合でも資本主義的生産・蓄積の発展の歩みは労働過程の規模の拡大であることを示しているのであり、それ故に『資本論』第Ⅲ巻第13章の利潤率の低下法則そのものの中で次のように言っているのである。

「資本によって充用される労働者の数……したがって資本によって生産される利潤の絶対量は、利潤率の進行的低下にもかかわらず、増大することができるし、また……資本主義的生産の基礎の上では……そうならなければならないのである。」³⁾

したがって、可変資本部分の不変資本部分に対する相対的低下こそが問題なのである⁴⁾。

第2に、資本の大きさと労働人口とは平均賃金によってその相互関係が成立する。周知の如く、資本主義的生産においては、労働人口は二重な意味で自由な労働者として存在している。それは、絶えず資本・賃労働関係に入ることによってしか自己を再生産できない労働者である。したがって、その再生産は賃金を通して行なわれ、賃金という形で資本との関係を結んでいる。そして、その平均賃金が労働力の価値として社会的平均的な生活費と修養費、子供の養育費などを含んだものとして規定される限り、労働者人口の増加率は一定の伸びを意味することになる。資本構成の高度化による蓄積は可変資本の相対的低下・通減の比率での増加によって行なわれるのであり、I(2)でみたようにここに相対的過剰人口の本質的発生の根拠があるのである。

しかし、以上のことは資本蓄積の一般的法則から相対的過剰人口の理論的根拠を抽象的に示しただけであり、それを相対的過剰人口の概念として確定するためにはより多面的な考察がなされなければならない。

まず、相対的過剰人口そのものは、資本の蓄積法則によって創出されると同時に、その一存在条件として資本の絶対的従属のもとに支配される失業者、半失業者である。この過剰人口は、資本主義的生産様式においては次のような存在形態をもって空間的に併存している。それは、①流動的形態（近代産業の中心では生産規模の増大に比べて従業者数は絶えず減りながらも絶対数では増える傾向にあるが、時々において排出、再吸引が絶えず行なわれており、それによって生ずる過剰人口のこと）——ここでは特に少年期を過ぎていない男子労働者が少年期を過ぎることによって、あるいは女子労働の代位などによって進行する、②潜在的形態（農業における資本主義化の進展とともに農村労働者に対する需要が絶対的にも減少し、それによって絶えず都市プロレタリアート等に流入していく過剰人口のこと）、③停滞的形態（上の①②のように、大工業や大農業からの過剰人口と機械経営によって駆逐され滅亡しつつある手工業経営、マニファチュア経営部門から生ずる過剰人口とによって補充される近代的家内、マニファチュア部門の労働者のこと。この労働者は現役労働者

軍の一部をなしているが、その就業は全く不規則であり、労働時間の最大限と賃金の最小限をもって特徴づけられて、資本の固有な搾取部門の広大な基礎を形成している)である。この存在形態において、資本はその蓄積の拡大とともに過剰人口を創出し、その過剰人口を労働条件の最も劣悪な産業部門に排出することによって過剰人口の範囲を拡大するのであり、他方過剰人口はそれ自身の再生産を永久化させられているのである。また、上の三つとは別に、「労働者のなかでも労働力の販売という自分の生存条件を失って公共の施し物で露命をつないでいる部分」⁵⁾ = 相対的過剰人口の最底辺の沈没物 = 受救貧民の領域がある。この層は、一部分は労働能力のあるものもあるが、総じてそれ自体どの産業部門からも排除されており、現役労働者軍の廃兵院、産業予備軍の死重としての性格を有している。マルクスは、この層の資本主義的生産様式において有する意義を次のように叙述する。

「資本主義的生産・蓄積の機構は、この数(労働者の数—中野)を絶えずこの価値増殖欲求に適合させているのである。この適合の最初の言葉は、相対的過剰人口または産業予備軍の創出であり、最後の言葉は、現役労働者軍のますます増大する層の貧困と受救貧民の死重とである。」⁶⁾

そこで、相対的過剰人口が資本の一般的蓄積法則によっていかに大規模に大量に創出されるのかを、追加的に以上との関連で示してみよう。まず最も本質的には平均賃金による一定の労働人口の増加率に対して可変資本は逓減的にしか増加しないところに過剰人口の創出がみられた。このことは次のような諸条件によって一層促進される。①機械制大工業は生産手段の機械体系の編制という技術的基礎をつくりあげることによって、従来の成年男子労働から婦人・児童労働へと人間的搾取材料の拡張を大規模に促進する。②このことは同時に資本の専制に対する男子労働者の反抗を最終的に打破したことを意味し、それによって労働の流動化、搾取度の拡張は一層進展する。③相対的過剰人口の流動的形態にみられた如く、資本は一定の年齢期における就業をはかることによってその年齢期を越える労働者については絶えず新たな労働者と交代させていく。①と②における労働者の駆逐が「安い労働」の充用によって達成されたとすれば、ここでは労働者世代による交代によって達成されている。当時は「金属工

場を除けばどこでも少年労働者（18才未満）や女や子供が工場従業員中の非常に優勢な要素をなして」⁷⁾ いたことから、過剰人口の重要な契機をなしていたといえる。また、潜在的過剰人口についてはアイルランドに典型的にみられるように言うに及ばずである。④こうして排出された旧熟練労働者や老朽労働者などの過剰人口の一部は、労働の社会的生産力や結合労働過程の技術的基礎のきわめて遅れた労働様式をもつ家内労働部に滞留する。それは非常に不規則な就業であり、「1年のある時期には最も非人道的な労働強制によって大量殺害され、他の時期には仕事不足によって廃物にされる」⁸⁾ のであり、全くの半失業状態である。⑤機械制大工業は絶えず搾取領域を拡張するのであるが、この労働様式に対する進出もまた例外ではない。このことによってまた過剰人口は大量に創出される。⑥そして、最終的に過剰人口の一部は受救貧民層へと転落してくる。「労働者階級の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の受救貧民層もますます大きくなる。これが資本主義的蓄積の絶対的な一般的法則である。」⁹⁾ イングランドの統計ではこのことを事実（表3）で示している。

表3 公認の貧民名簿〔イングランド（ウェールズ含む）

（人）

1855年	1856年	1863年	1864年	1865年
851,369 (100)	877,767 (103)	1,079,382 (127)	1,014,978 (119)	971,433 (114)

（参照：K. I. S. 683）

※1863—64年は綿花飢饉

以上より、相対的過剰人口の概念はその本質規定とその存在形態を機械制大工業における労働・雇用諸条件に媒介されることによって与えられており、基本的に確定されているとみてよいだろう。ただ従来、相対的過剰人口の生成の必然性については産業循環との関連の中でその現実化が与えられなければならないとする見解がある¹⁰⁾。確かに、マルクスが「相対的過剰人口がときには恐慌期に急性的に現われ、ときには不況期に慢性的に現われるというように、産業循環の局面転換によって押印される大きな周期的に繰り返し現われる形態を

別とすれば¹⁾ といっているように、現実的な競争次元での資本の加速的蓄積とのかわりかで循環的生成の課題は残されている。しかし、この見解については次のように考える。まず、相対的過剰人口の解明をすべて産業循環の展開に集約させることによって、逆に相対的過剰人口の生成の必然性の意義は不十分なものになりかねないということである。残された課題はそれ自体重要であるとしても、ここで確定された過剰人口概念においては、その課題達成に先だつこの論理段階で、資本主義的生産の一般的例解による事実関係の論証を通じて、その現実性は十分に示されているのである。現在にあっては、資本主義的生産が労働力供給の制限を克服したのかどうか依然として問題になっており、その意味でも過剰人口概念の確立をその本質規定、形態規定、現実的例証をもって明らかにすることの方が重要ではないかと思う。労働力供給制限の克服という課題はこの論理段階ですでに達成されており、循環的考察の意義は、こうした展開を前提として、どのような資本蓄積の進展によってそれぞれの過剰人口の形態が量的にあるいはその編制においていかなる影響を受けるのかを産業循環という具体的な形態において明らかにすることにあると思われる。したがって、産業循環次元での必然性の展開は、相対的過剰人口を本質的關係においてその必然性を明らかにすると同時に、その形態を現実的表象の分析によって徹底的に明らかにしえて後にはじめて可能となる。この点でも、第7篇での過剰人口論の意義は一層強調されなければならない。

したがって次に、その例解を中心にして労働力制限の克服という問題をみて行く。

(注)

- 1) 関連文献として以下のものを挙げる事ができる。マルクスの相対的過剰人口論の批判として、F. Oppenheimer, *Das Grundgesetz der Marx'schen Gesellschaftslehre*, Berlin Druck Und Verlag Von Georg Reimer 1903, 熊谷尚夫著『資本主義経済と雇傭』1957年、日本評論新社、吉田義三『資本別蓄積の一般的法則』における産業予備軍の問題(岸本英太郎編『資本主義と失業』1957年、日本評論社所収)などがある。これに対してマルクスの相対的過剰人口論の擁護として主に次のものが挙げられる。林直道「相対的過剰人口について」(『研究と資料』2, 1957年大阪市大所収)と同「資本蓄積・失業

- ・賃金」(『資本主義と失業』1957年日本評論社所収), 井村喜代子「マルクス相対的過剰人口論にかんする一考察」(『三田学会雑誌』第53巻第4号), 同「産業循環と相対的過剰人口・賃金」(『恐慌と産業循環の理論』1973年 有斐閣所収), 中川スミ「資本蓄積と相対的過剰人口・労賃」(1973年3月『経済』), 谷口正厚, 前掲論文, 長谷川義和「資本蓄積と相対的過剰人口の累進的生産」(『経済と経済学』第37号)等々。
- 2) 中川スミ・前掲論文, 長谷川義和・前掲論文等。ここでは, 相対的過剰人口の累進的生産という問題の解明にあたって, 「蓄積の過程で資本の可変部分〔の比例的大きさ〕のこうむる減少が, この部分の絶対的大きさにいかに影響するか」(仏語版『資本論』I. p. 277I) を検討している。そこで資本主義的生産においては, 「可変資本はそれが属する社会的資本とともに増大するが, ただし, 減少してゆく比率で増大する」(同上, p. 278II) ことが明らかにされる。そして, (A)労働の有効需要の増加平均=(B)労働供給の増加平均→(A)<(B)において相対的過剰人口を創出することが結論づけられる。ここでは, 長谷川氏の強調される平均賃金規定のもつ意義は決定的と考える。こうした点で, この規定については長谷川氏の見解に負っている。
- 3) K. III. S. 228.
- 4) 置塩氏は, 「相対的過剰人口の累進的生産の論証」(1973年9月『経済』)において, 「(1)有機的構成の高度化から, 労働需要の絶対的減少の必然性を導き出すことができるか。(2)相対的過剰人口の累進的創出を論証するのに, 労働需要の絶対的減少をいう必要があるか」(p. 87)と問題提起され, 「有機的構成の高度化は, 長期・傾向的には労働需要の絶対的減少をもたらすことを『資本論』の論理にもとづいて明らかにする」(p. 87) ことによって(2)の問題への強力な論証にしようとする。しかし, この見解については疑問を生ぜざるをえない。①むしろ短期的に機械化が強力に押し進められ, 従業労働者の絶対的減少をもたらす事態が存在した。それはアメリカ南北戦争による綿花の高騰と市場における過剰化の中で資本構成の変革が徹底的に遂行された。(補表1, 参)

	1860年	1865年
蒸気織機	85,622 (100)	95,163 (111)
従業員	94,119 (100)	88,913 (95)

補表1 [1860年議会命令：連国王国の全工場の特別調査]
うちのK・ベーカー担当地区の570工場について
(K. I. S. 471参照)

②このように, むしろ短期的には様々な部門ではその諸事情により絶対的な従

業員数の減少は生じ得たし、このこと自体相対的過剰人口の強力な創出だった。③しかし、社会全体の蓄積としてみれば、様々な諸部門の増減により、また機械制大工業の発展にともなう社会的分業の拡大によって、むしろ増大傾向であった。「数年の期間、たとえば10年の期間を検討すれば、一般に、社会的蓄積の進展につれて、搾取される労働者の数もまた増大してきた」(仏語版『資本論』p. 177II)

④以上からすれば、長期的な絶対的減少それ自体の意味するものは何かという問題になる。そのこと自体、資本主義的生産は生産力を飛躍的に発展させるとともにその社会的分業をも格段に発展させるということの否定にならないだろうか。また、相対的過剰人口論があまりに一般化され過ぎて、短期的過程の中においても排出、吸収として資本主義的生産の一存在条件たる意義を遺憾なく発揮させられているということが見落とされるのではないだろうか。ここにも、相対的過剰人口概念をその発生論理にしばりつけるという観点が表わされていると思うのだが。

5) K. I. S. 683.

6) Ebd. S. 674.

7) Ebd. S. 473.

8) Ebd. S. 502.

9) Ebd. SS. 673-4.

10) この見解の代表として井村氏が挙げられる。氏は「マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察」(『三田学会雑誌』第53巻第4号)の中で、『『資本論』においては……産業循環の変動が過剰人口の『最も精神的な再生産能因の一つ』であるとのべられてはいるが、そこでは、産業循環の変動がいかなる意味で、またいかなる過程を通じて相対的過剰人口を生産するかは全然明らかにされてはいない』(p. 53-4)として、資本一般の次元をこえた「競争」の考察においてはじめて相対的過剰人口の必然性が達成されうるとされる。

11) K. I. S. 670.

(2) 労賃騰貴・恐慌規定の再考

資本構成の高度化を越える資本の増大は一定量の産業予備軍の確保を上まわる、とされた富塚氏の論理は、篠筈氏においてより具体化される。

「好況過程の最盛期から末期にかけて、新規に入職する……労働者と産業予備軍から吸収される労働者とが、追加資本の累増に対応する労働者群として急テンポで増加する。……追加資本が産業予備軍だけでなく既就業労働者をも引き始めると、労働吸引力の波及効果は一部門から他の部門へ、また一

階層の企業から他の一段下層の階層の企業へと、すなわち就業労働者と産業予備軍とがそれぞれにかたちづくっている労働市場——多層的階層構造の——の中を上から下へと及んでゆく。したがって賃金率は全般的に上昇する。……この時期にすでに潜在的に累積されている矛盾が「実現の困難」としてあらわれるという側面を捨象していえば、資本が資本として過剰になる条件……が全般的に成立して……蓄積速度が鈍化する。」¹⁾

果して、大量に形成された相対的過剰人口はその吸引作用の中で賃金上昇作用をどこまで及ぼしうるのであろうか。次に、この点をマルクスによる事例をもって検討する。

第1は、表1、3でみられるように、1857年恐慌に先だつ1856年は好況であるにもかかわらずイングランドにおける公認の貧民数は前年を上まわる877,767人に達していた。また、好況による事業活動の活発化は果して氏のいわれるような賃金上昇をひき起こしたであろうか。確かに1860年前半の事業拡張は「いくつかの産業部門では労働〔力〕の供給が不足するほど労働〔力〕需要が大きかった」²⁾。しかし、この一時的な労働不足は次のようにして処理された。①どこかの教区の救貧官に依頼してそこから児童を直接に得る、あるいは②工場からの募集人によってアイルランドからまた、イングランドとウェールズの南部および西部の諸県から多くの家族が送りだされた。しかし、そこでは「最も求められているのは、すぐに〔仕事を〕教えこめ、比較的短期間に有用な仕事をするようになる若い家族員であって、工場労働に不熟練の成年者やその妻にたいしては、すぐに需要が」³⁾なく、相対的過剰人口となっていく。このように、なるほど過剰人口の吸収は進むが、賃金については1859年と1839年との比較で次の如くであった。「労働時間が週60時間に制限されている工場では、すくなくとも名目的には賃金額が上昇しているのにたいして、児童、年少者、婦人の労働（時間）が制限されておらず、しばしば1日14時間も15時間も働かされている捺染、漂白および染色工場では少数の例外はあるが」⁴⁾賃金は現実に低下している。1860年4月の『工場監督官報告書』でも、「絹をのぞくすべての繊維工業がこの半年間はなほ好況であった。……若干の綿業地方では、労働者は広告で募集され、ノーフォークその他の農村地方からそこに移ってき

た。……どの工業部門でも原料の不足が一般的であるようである。……われわれを制限しているのはこの不足だけである。綿業では、新設工場の数、既存工場の拡張、および労働者にたいする需要が、現在ほど大きかったことはおそらくかつてなかったであろう⁶⁾とされており、労働力はその制限としては強調されない。さらに、「農村労働者は農業の中位の要求にたいしてはいつでも多すぎる」⁶⁾のであるが、「都市や鉱山や鉄道工事などへの人間流出があまりにも急激に起きる」⁷⁾時期や臨時の集約的な人手を用する収穫期には労働人口の不足が一時的、局地的に生じる。しかし、そこでもこの「労働不足がひき起こすものは、けっして労賃の引き上げではなく、女や子供に農耕を強制することであり、この強制がますます低い年齢層に下がっていくことである」⁸⁾。このみごとに一つの例として作業隊制度が挙げられている。最後に、イギリスの最高給部類に属する労働者であっても鉱山労働者にみられるように劣悪な住宅事情と資本の節欲による法外な追加地代の要求、劣悪な労働諸条件にさらされていた。

就業労働者の増大は、一方では個別資本の集積によって進むうが、他方では機械経営の拡張にともないその生産手段を生産する他の部門の繁栄によって、また労働対象がその最終形態に達するまでの中間段階を機械経営がとらえることによって、社会的分業の発展を伴って、その増大は進行する。しかし、それはあくまでも一時的なものであり、その関連部門においてたえず機械の導入が進むことによってその増加は緩慢化すると同時に、総体として過剰人口は絶えず創出されてくる。好況期における過剰人口の吸収は確かに続くが、それは上記でみた如く主に婦人・児童労働の強制を通じて達成される。それ故、一定の労賃上昇はあるとしても、資本構成の高度化を上回る資本の増大によって労賃上昇が続き蓄積の停滞・恐慌という現実的例解はどうしても理解しがたい。このことは、過剰人口の本質規定とその存在形態から明らかにされたことに加えて、恐慌あるいは不況期には特に1860—65年にみられたように「充用労働者数の単に相対的な減少だけではなく絶対的な減少とも結びついて」⁹⁾ 過剰人口が大量に創出されるのであるから、なおさらである。以上からすれば、これまでの過剰人口分析は、特に資本蓄積の循環的・具体的運動にひきつけられるあ

まり、その存在形態における現実的例解の評価が少し軽視されたきらいがあったのではないかと思われる。

(注)

- 1) 篠筈憲爾「資本蓄積と相対的過剰人口」(『資本論の研究』3, 1982年青木書店所収) p. 25.
- 2) マルクス「イギリス工場制工業の状態」(『マルクス・エンゲルス全集』第15巻) p. 73.
- 3) 同上 p. 75.
- 4) 同上 p. 75.
- 5) K. III. S. 138 (『工場監督官報告書。1860年4月』p. 57)
- 6) 7) K. I. S. 721.
- 8) Ebd. S. 722.
- 9) Ebd. S. 471.

お わ り に

ここでは、資本主義的生産様式においてはその蓄積は相対的過剰人口をすべて汲み尽くすことはできず、むしろその絶えざる大量の存在によって資本による生産力拡大は弾力的に達成されていること、それ故労働力供給を制限とするような賃金上昇・恐慌規定はできないこと——以上が明らかにされた。したがって、資本の絶対的過剰生産規定のもつ限定的内容も明らかにされ、基本的に資本の過剰生産は販売市場、原料問題に規定されることになる。といっても、このこと自体はいまだ抽象的であって具体的には再生産の諸条件の展開の中で明らかにされなければならないのではあるが。

ところで、その際私は相対的過剰人口概念は『資本論』第1巻第23章において基本的に論証されていることを強調した。というのも、本稿の課題を現実にはひきつけていけば、特に1960年代以降の高度成長期におけるケインズ政策=有効需要創出策の進展によって完全雇用が達成されたとする数多くの論評に対して、これをどう批判的に検討するかという問題提起をしようが、そのことは、現実にはいかに特質づけられた諸条件(資本蓄積)によって過剰人口が生成し、

またそれ自身その存在形態がどのような現実的姿・有様なのかを示すことによって基本的に解明しうらと思うからである。もちろん、このことは循環・動態的過程としての展開をもってその全体は説明されるのだが、しかしその存在形態そのものの解明にあたっては必要な限りで動態的過程を展開しうるのである。ただ、こうした点でのより一層の追求は今後の課題としたい。

さらに、この相対的過剰人口論はマルクスのプランでいう「賃労働」といかに関連するかという問題が残っている。従来、これは前半プラン三部が『資本論』に集約されたか、あるいは『資本論』=資本一般とは別の独自の意義を与えられているかで争点となった。この点について、私としては『資本論』において「賃労働」の全般的・具体的諸規定が展開されているとは思えない。こうした点でも今後の問題である。

最後に、資本の過剰生産規定を利潤率の傾向的低下の法則の内的諸矛盾の展開において、あるいは産業循環における動的過程の把握において、いかに展開するのかという問題が残るが、これも別稿での追求課題とする。